

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益（事業収益）	3,824,885	3,764,926	3,551,665	3,530,934	3,759,879
信用事業収益	1,371,533	1,379,527	1,345,748	1,345,881	1,512,548
共済事業収益	937,586	887,258	831,322	815,232	814,604
農業関連事業収益	797,991	808,742	725,229	694,083	741,082
生活その他事業収益	705,263	674,624	635,100	662,186	678,393
営農指導事業収益	12,510	14,773	14,264	13,551	13,250
経常利益	277,594	204,931	195,715	△4,198,988	163,313
当期剰余金	282,338	174,854	150,832	△4,311,636	218,475
出資金 （出資口数）	5,111,394 (5,111,394)	5,130,571 (5,130,571)	5,141,536 (5,141,536)	5,050,856 (5,050,856)	4,481,342 (4,481,342)
純資産額	10,054,862	9,186,673	8,124,222	6,481,085	5,531,369
総資産額	196,689,385	188,887,708	183,175,450	175,442,424	163,091,565
貯金等残高	184,250,427	177,654,990	172,925,413	166,541,051	155,199,758
貸出金残高	35,296,262	34,227,926	33,643,934	34,400,708	33,230,468
有価証券残高	17,429,430	16,380,980	15,401,890	2,513,253	9,150,838
剰余金配当金額	39,003	39,353	29,664	—	—
出資配当額	39,003	39,353	29,664	—	—
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職員数	286	279	275	267	260
単体自己資本比率	16.75	17.59	18.46	11.90	10.98

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」
 （平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しています。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
資金運用収支	1, 103, 137	1, 062, 392	△40, 744
役務取引等収支	25, 043	25, 820	776
その他信用事業収支	△4, 336, 747	△27, 054	4, 309, 692
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	△3, 195, 744 (△1. 88)	1, 088, 212 (0. 66)	4, 283, 956 (2. 54)
事業粗利益 (事業粗利益率)	△1, 993, 894 (△1. 14)	2, 318, 333 (1. 33)	4, 312, 226 (2. 47)
事業純益	△4, 294, 211	73, 034	4, 367, 245
実質事業純益	△4, 294, 211	73, 034	4, 367, 245
コア事業純益	29, 714	73, 034	43, 320
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	29, 714	73, 034	43, 320

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目		令和6年度		
		平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定		173,094,061	1,260,063	0.72
	うち預金	122,692,804	697,147	0.56
	うち有価証券	16,466,385	109,505	0.66
	うち貸出金	33,934,872	453,410	1.33
資金調達勘定		170,585,105	156,926	0.09
	うち貯金・定期積金	170,175,000	153,473	0.09
	うち譲渡性貯金	—	—	—
	うち借入金	—	—	—
	うちその他	410,105	3,452	0.84
総資金利ざや		—	—	0.29

(単位：千円、%)

項 目		令和7年度		
		平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定		159,956,096	1,429,206	0.89
	うち預金	117,745,407	830,327	0.70
	うち有価証券	8,467,618	103,065	1.21
	うち貸出金	33,743,071	495,812	1.46
資金調達勘定		161,972,117	366,813	0.22
	うち貯金・定期積金	161,558,704	364,195	0.22
	うち譲渡性貯金	—	—	—
	うち借入金	—	—	—
	うちその他	413,413	2,618	0.63
総資金利ざや		—	—	0.17

- (注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	令和 6 年度増減額	令和 7 年度増減額
受取利息	1,678	169,142
うち預金	△139	133,180
うち有価証券	△25,785	△6,439
うち貸出金	27,603	42,402
支払利息	83,267	209,887
うち貯金・定期積金	81,621	210,721
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	—	—
うちその他	1,645	△833
差引	△81,588	△40,744

- (注) 1. 増減額は前年度対比です。
 2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、奨励金等が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	令和 6 年度		令和 7 年度		増 減
流動性貯金	57,513,097	(33.80)	58,294,541	(36.08)	781,444
定期性貯金	112,611,583	(66.17)	103,208,757	(63.88)	△9,402,826
その他の貯金	50,317	(0.03)	55,404	(0.03)	5,087
計	170,175,000	(100.00)	161,558,704	(100.00)	△8,616,296
譲渡性貯金	—	(—)	—	(—)	—
合 計	170,175,000	(100.00)	161,558,704	(100.00)	△8,616,296

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. その他の貯金＝別段貯金
 4. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：千円、%)

種 類	令和 6 年度		令和 7 年度		増 減
定期貯金	107,053,176	(100.00)	96,442,058	(100.00)	△10,611,117
うち固定金利定期	107,046,042	(99.99)	96,436,434	(99.99)	△10,609,608
うち変動金利定期	7,133	(0.01)	5,624	(0.01)	△1,508

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
手形貸付	—	—	—
証書貸付	33,548,412	32,904,252	△644,159
当座貸越	386,459	326,216	△60,242
割引手形	—	—	—
金融機関貸付	—	—	—
合 計	33,934,872	33,230,468	△704,403

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	令和 6 年度		令和 7 年度		増 減
固定金利貸出	22,352,563	(64.98)	24,067,265	(72.43)	1,714,702
変動金利貸出	12,048,145	(35.02)	9,163,203	(27.57)	△2,884,941
合 計	34,400,708	(100.00)	33,230,468	(100.00)	△1,170,239

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
貯金・定期積金等	538,147	462,710	△75,436
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	14,046,333	13,077,474	△968,859
その他担保物	14,288	9,806	△4,482
計	14,598,769	13,549,990	△1,048,778
農業信用基金協会保証	14,900,382	14,609,176	△291,206
その他保証	4,901,555	5,071,301	169,745
計	19,801,938	19,680,478	△121,460
信用	—	—	—
合 計	34,400,708	33,230,468	△1,170,239

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	令和 6 年度		令和 7 年度		増 減
設備資金	33,221,496	(96.57)	32,159,894	(96.78)	△1,061,601
運転資金	1,179,212	(3.43)	1,070,574	(3.22)	△108,637
合 計	34,400,708	(100.00)	33,230,468	(100.00)	△1,170,239

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	令和 6 年度		令和 7 年度		増 減
農業	1,993,845	(5.80)	2,366,533	(7.12)	372,688
林業	2,098	(0.01)	24,163	(0.07)	22,065
水産業	8,882	(0.03)	7,940	(0.02)	△942
製造業	1,460,859	(4.25)	1,389,073	(4.18)	△71,786
鉱業	78,311	(0.23)	97,090	(0.29)	18,779
建設・不動産業	10,853,236	(31.55)	9,932,892	(29.89)	△920,343
電気・ガス・ 熱供給水道業	482,780	(1.40)	475,479	(1.43)	△7,301
運輸・通信業	1,219,495	(3.54)	1,146,311	(3.45)	△73,183
卸売・小売・サービス 業・飲食業	10,051,251	(29.22)	10,066,612	(30.29)	15,360
金融・保険業	593,553	(1.73)	549,728	(1.65)	△43,824
地方公共団体	—	(—)	—	(—)	—
非営利法人	—	(—)	—	(—)	—
その他	7,656,394	(22.26)	7,174,641	(21.59)	△481,752
合 計	34,400,708	(100.00)	33,230,468	(100.00)	△1,170,239

(注) () 内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
農業	500,903	494,086	△6,817
うち穀作	58,908	67,222	8,314
うち野菜・園芸	297,122	279,373	△17,748
うち果樹・樹園農業	10,390	9,330	△1,060
うち工芸作物	—	2,857	2,857
うち養豚・肉牛・酪農	2,937	2,187	△750
うち養鶏・養卵	—	—	—
うちその他農業	131,543	133,114	1,570
農業関連団体等	—	—	—
合 計	500,903	494,086	△6,817

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、48頁⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、J Aや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
プロパー資金	387,184	394,789	7,604
農業制度資金	113,719	99,297	△14,422
うち農業近代化資金	60,766	55,066	△5,700
うちその他制度資金	52,953	44,231	△8,722
合 計	500,903	494,086	△6,817

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJ Aが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

該当する取引はありません。

⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の
保全状況

(単位：百万円)

債 権 区 分		債権額	保全額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和6年度	140	2	50	101	199
	令和7年度	143	—	42	100	143
危険債権	令和6年度	94	3	51	0	55
	令和7年度	53	52	0	—	53
要管理債権	令和6年度	—	—	—	—	—
	令和7年度	—	—	—	—	—
	三月以上延滞債権	令和6年度	—	—	—	—
		令和7年度	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	令和6年度	—	—	—	—
		令和7年度	—	—	—	—
小 計	令和6年度	235	5	102	101	255
	令和7年度	196	52	43	100	196
正常債権	令和6年度	34,186				
	令和7年度	33,054				
合 計	令和6年度	34,421				
	令和7年度	33,251				

(注)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況

該当する取引はありません。

⑩ 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度				
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	54,106	49,915	—	54,106	49,915
個別貸倒引当金	146,865	101,803	20,128	126,737	101,803
合 計	200,971	151,719	20,128	180,843	151,719

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度				
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	49,915	45,537	—	49,915	45,537
個別貸倒引当金	101,803	100,427	—	101,803	100,427
合 計	151,719	145,965	—	151,719	145,965

⑪ 貸出金償却の額

該当する取引はありません。

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		令和 6 年度		令和 7 年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	28,344	147,830	29,176	146,338
	金 額	20,021,597	28,940,183	22,096,849	28,751,018
代金取立為替	件 数	5	1	2	1
	金 額	42,402	30	20,014	36
雑為替	件 数	1,308	1,938	1,043	1,349
	金 額	291,510	462,998	254,314	379,455
合 計	件 数	29,657	149,769	30,221	147,688
	金 額	20,355,511	29,403,211	22,371,178	29,130,510

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
国債	14, 111, 977	4, 414, 664	△9, 697, 313
地方債	1, 554, 461	1, 937, 298	382, 837
政府保証債	—	419, 827	419, 827
金融債	—	895, 890	895, 890
短期社債	—	—	—
社債	799, 945	799, 937	△8
株式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
合 計	16, 466, 385	8, 467, 618	△7, 998, 766

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

令和 6 年度								
種 類	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の定め のないもの	合 計
国債	—	—	—	—	—	100,000	—	100,000
地方債	—	—	807,350	—	599,982	199,822	—	1,607,154
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	606,000	200,100	—	—	—	—	806,100
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：千円)

令和 7 年度								
種 類	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の定め のないもの	合 計
国債	—	—	—	474,109	585,645	3,705,626	—	4,765,380
地方債	—	306,220	500,290	—	1,290,897	—	—	2,097,407
政府保証債	—	—	—	490,400	—	—	—	490,400
金融債	—	300,000	700,000	—	—	—	—	1,000,000
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	797,650	—	—	—	—	—	797,650
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

種類		令和 6 年度			令和 7 年度		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借 対照表計上 額を超えないもの	国 債	100,000	94,420	△5,580	4,765,380	4,309,530	△455,850
	地方債	809,803	769,827	△39,976	1,310,897	1,206,838	△104,059
	政府保証債	—	—	—	490,400	470,470	△19,930
	金融債	—	—	—	1,000,000	971,890	△28,110
合 計		909,803	864,247	△45,556	7,566,678	6,958,728	△607,950

[その他有価証券]

(単位：千円)

種類		令和 6 年度			令和 7 年度		
		貸借対照表 計上額	取 得 原 価 又は償却原価	差 額	貸借対照表 計上額	取 得 原 価 又は償却原価	差 額
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	地方債	299,970	299,933	36	—	—	—
	社 債	806,100	799,943	6,156	600,150	600,000	150
	外部出資	4,413	1,906	2,507	6,665	1,906	4,758
	小 計	1,110,483	1,101,784	8,699	606,815	601,906	4,908
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの	地方債	497,380	499,957	△2,577	786,510	799,918	△13,408
	社 債	—	—	—	197,500	199,958	△2,458
	小 計	497,380	499,957	△2,577	984,010	999,877	△15,867
合 計		1,607,863	1,601,741	6,122	1,590,825	1,601,784	△10,959

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済事業

(1) 長期共済保有高

(単位：件、千円)

種 類		令和 6 年度		令和 7 年度	
		件数	金額	件数	金額
生命系	終身共済	10,579	86,606,953	10,400	82,154,551
	定期生命共済	323	2,820,400	310	2,703,400
	養老生命共済	3,321	14,831,630	2,907	12,460,690
	うちこども共済	2,370	8,723,200	2,269	7,781,200
	医療共済	10,438	3,257,900	10,235	3,029,400
	がん共済	4,990	446,000	5,006	419,000
	定期医療共済	588	450,800	560	436,100
	介護共済	1,328	1,988,054	1,307	1,981,859
	認知症共済	219		223	
	生活障害共済	535		548	
	特定重度疾病共済	718		728	
	年金共済	6,663	213,000	6,565	173,000
建物系		24,295	371,875,160	23,658	369,656,640
合 計		63,997	482,489,898	62,447	473,014,642

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額(生命系共済は死亡保障の金額。付加された定期特約金額等を含む。死亡保障を伴わない共済の金額欄は斜線としています。)を記載しています。

(2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類		令和 6 年度		令和 7 年度	
		件数	金額	件数	金額
医療共済			43,307		38,790
		10,438	649,882	10,235	740,531
がん共済			31,546		27,260
		4,990	—	5,006	73,650
定期医療共済		588	2,698	560	2,569
合 計			77,551		68,619
		16,016	649,882	15,801	814,181

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しています。医療共済およびがん共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、定期医療共済の金額は入院共済金額です。

（３）介護系その他の共済の共済金額保有高

（単位：件、千円）

種 類	令和 6 年度		令和 7 年度	
	件数	金額	件数	金額
介護共済	1,328	2,905,096	1,307	2,915,415
認知症共済	219	424,000	223	411,500
生活障害共済（一時金型）	468	2,116,600	483	2,184,600
生活障害共済（定期年金型）	67	63,100	65	62,000
特定重度疾病共済	718	939,100	728	933,800

（注）「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

（４）年金共済の年金保有高

（単位：件、千円）

種 類	令和 6 年度		令和 7 年度	
	件数	金額	件数	金額
年金開始前	4,927	2,174,696	4,716	2,053,101
年金開始後	1,736	813,575	1,849	879,625
合 計	6,663	2,988,272	6,565	2,932,726

（注）「金額」欄は年金年額について記載しています。

（５）短期共済新契約高

（単位：件、千円）

種 類	令和 6 年度			令和 7 年度		
	件数	金額	掛金	件数	金額	掛金
火災共済	1,499	17,927,180	17,806	1,487	17,538,380	17,972
自動車共済	12,401		519,677	12,300		528,714
傷害共済	4,794	18,667,500	2,359	4,639	19,082,000	2,349
定額定期生命共済	1	4,000	14	1	4,000	14
賠償責任共済	403		980	382		1,008
自賠責共済	15,850		280,484	16,053		282,911
合 計	34,948		821,322	34,862		832,969

（注）「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額（死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線としています。）を記載しています。

MEMO

[illegible]

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：％)

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
総資産経常利益率	△2.30	0.10	2.40
資本経常利益率	△38.41	2.55	40.96
総資産当期純利益率	△2.36	0.13	2.49
資本当期純利益率	△39.44	3.42	42.86

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率
 ＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：％)

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
貯貸率	期 末	20.66	21.41	0.75
	期中平均	19.94	20.89	0.95
貯証率	期 末	1.51	5.90	4.39
	期中平均	9.68	5.24	△4.44

- (注) 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100